

株主通信

第161期

[2023年4月1日～2024年3月31日]

CONTENTS

- | | |
|----------------------|------------------------|
| 01 株主の皆様へ | 11 連結財務諸表 |
| 04 業績ハイライト | 12 役員紹介 |
| 05 特集
中期経営計画の事業戦略 | 13 会社概要／株式情報 |
| 09 TOPICS | 14 外部評価／主なインデックス組み入れ状況 |

世界のパートナーと共に
社会課題を解決する
イノベティブカンパニーへ

技術開発力と社会実装力の両輪強化により持続的成長を果たす



はじめに、令和6年能登半島地震により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

2024年度は、「人と地球の健康(プラネタリーヘルス)を実現する」ことを目指し、2年目を迎えた中期経営計画を推進するとともに、営業組織を“お客様中心”の領域制に再編し、ヘルスケア、グリーン、マテリアル、インダストリーの4つの注力領域のお客様にワンストップサービスを提供し、持続的な成長を目指してまいります。

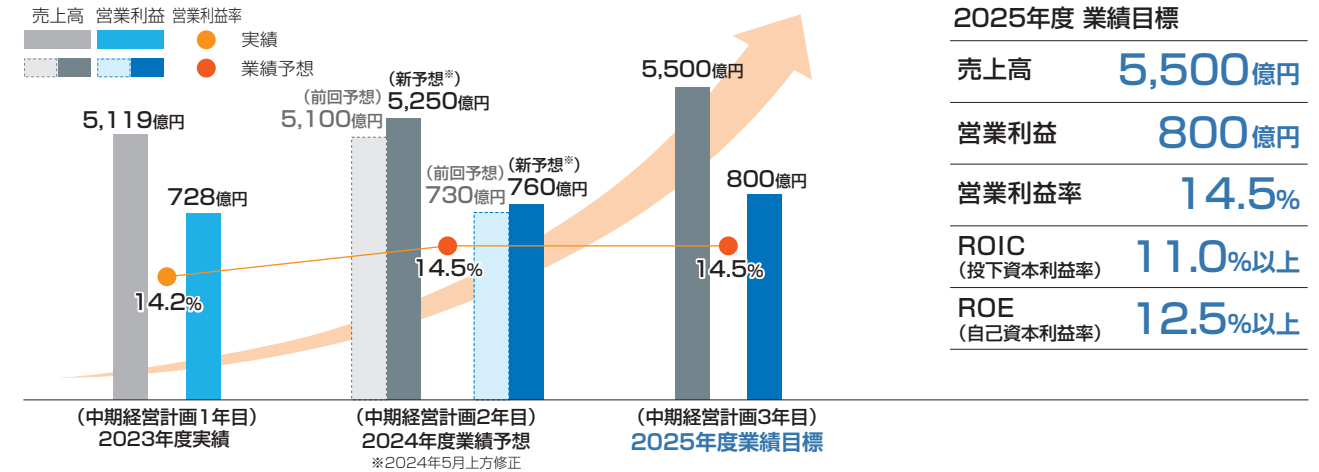
2024年6月
代表取締役 社長

山本 靖則

社 是	経営理念
科学技術で 社会に貢献する	「人と地球の健康」への 願いを実現する



中期経営計画 2023年4月～2026年3月



第161期 連結業績ハイライト

売上高	5,119億円	前年度比 +6.1%
営業利益	728億円	前年度比 +6.6%
経常利益	769億円	前年度比 +8.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	570億円	前年度比 +9.6%

第161期 連結業績のポイント

<p>連結業績</p> <ul style="list-style-type: none"> 売上高5,000億円を突破 営業利益700億円を突破 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益全て4期連続過去最高を更新 	<p>セグメント別</p> <ul style="list-style-type: none"> 売上高：計測が過去最高を更新し牽引 *+236億円(+7%)成長の3,383億円 営業利益：産業、航空の増益が貢献
<p>重点機種</p> <ul style="list-style-type: none"> 計測重点機種(※)：海外の製薬、臨床、環境分野を中心に伸長、合計で10%成長 ターボ分子ポンプ(TMP)：半導体製造装置向けの減少をグリーン向けが補い3%成長 	<p>地域別売上高</p> <ul style="list-style-type: none"> 全地域で増加：為替の追い風もあり 北米：上期の遅れを製薬・PFAS案件でカバー 欧州：計測、医用、産業で増加 中国：市況悪化の影響を受け厳しく推移 インド：製薬向けでLC、MSが増加

※ 計測重点機種：LC(液体クロマトグラフ)、MS(質量分析システム)、GC(ガスクロマトグラフ)

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第161期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の業績および今後の見通しをご報告いたします。

当連結会計年度の業績

当連結会計年度における世界経済は緩やかに回復しつつも、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化などの地政学リスクの継続、中国経済の停滞やインフレによるコスト増加等、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況下で、当社グループも中国事業の成長鈍化や原材料価格の高止まり等の影響を受けましたが、中期経営計画で定めたヘルスケア、グリーン、マテリアル、インダストリーの4注力領域において、計

測機器、医用機器、産業機器、航空機器の4事業を展開し、世界のパートナーと共に社会課題の解決に取り組みました。特に、新たな科学技術・イノベーション創出の取り組みを強化するために、グローバルで大学や民間の研究機関との共同研究を進め、社会課題の解決につながる新製品・サービスを上市しました。また、グループガバナンスの強化、人財育成やDX推進等、中期経営計画で定めた経営基盤の強化も進めてきました。

その結果、事業の成果として、ヘルスケア領域では、医薬品分野を中心に計測機器の液体クロマトグラフや質量分析システムが増加したことに加え、医用機器の血管撮影システムが増加しました。グリーン領域では、新エネルギー開発や環境規制対応の目的で計測機器のガスクロマトグラフや質量分析システムが

株主の皆様へ

増え、マテリアル領域では新材料開発に向けた計測機器の試験機が増えました。また、インダストリー領域では、産業機器のターボ分子ポンプ、工業炉や、航空機器の防衛・民間航空機向け搭載部品が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、欧州、インド・東南アジア等その他のアジアが好調に推移したことに加え、為替の円安進行による押し上げ効果もあり、売上高は5,118億9千5百万円(前年度比6.1%増)となりました。営業利益は人的投資、研究開発投資、設備投資等の成長投資を積極的に進める一方で、採算性の向上に努めた結果、727億5千3百万円(同6.6%増)となりました。経常利益は768億9千5百万円(同8.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は570億3千7百万円(同9.6%増)となり、過去最高の業績を達成することができました。

今後の見通し

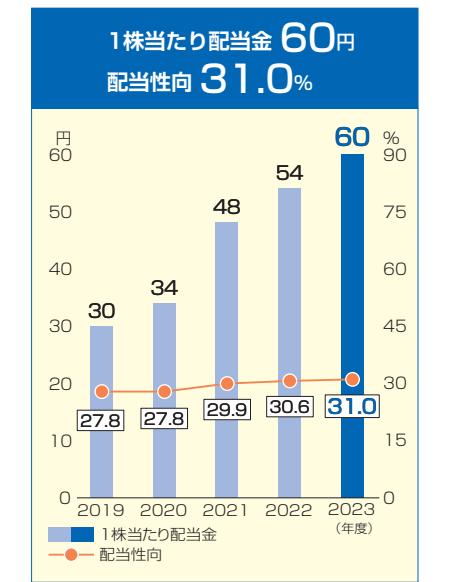
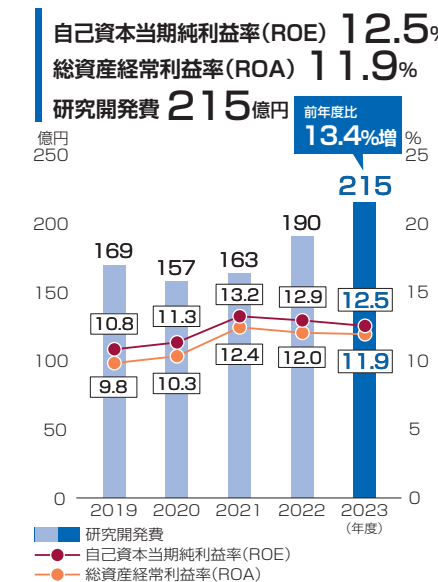
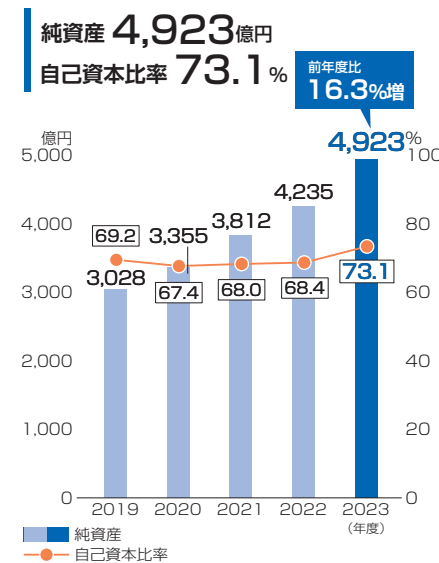
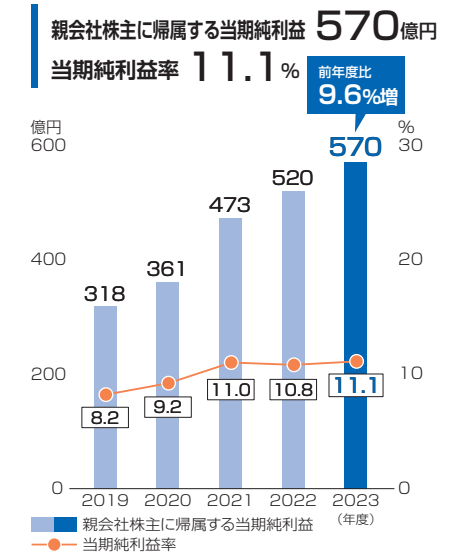
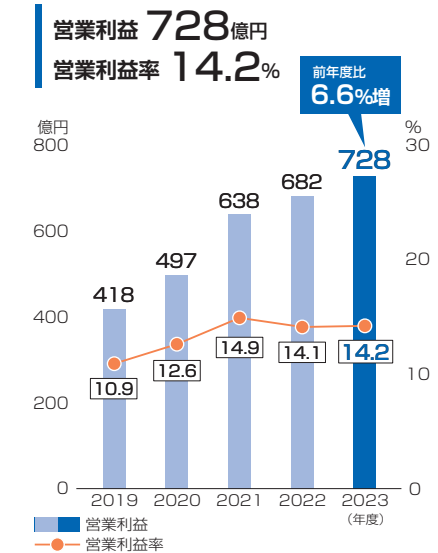
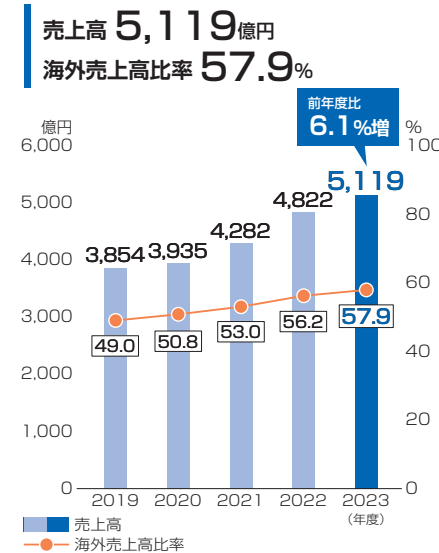
2024年度の世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化などの地政学的リスクの継続に加え、長く続く米中貿易摩擦、為替とインフレなどの影響を受け、先行き不透明な状況が続くと予想しています。一方で、世界的に進む高齢化やコロナ禍を経験して高まる健康志向への対応、身近に迫る気候変動への対応、また、急速に普及が進むAI技術による大変革への対応も、対処すべき重要な課題であると認識しています。

当社はこれらの課題を事業機会と捉え、「人と地球の健康(プラネタリーヘルス)を実現する」ことを目指し、2年目を迎えた中期経営計画を推進していきます。ガバナンスの強化を重要な経営課題として位置づけ、グループマネジメントルールの運用徹底とコーポレート機能の拡充などの経営基盤強化に取り組みます。

また、“お客様中心”の領域制に再編した営業本部を通じて、ヘルスケア、グリーン、マテリアル、インダストリーの4つの注力領域のお客様へワンストップサービスを提供し、持続的な事業拡大の実現を目指します。更に、日本を含む世界各地で大学や研究機関等との共同研究を行うなど、世界のパートナーとの共創に取り組み、新たな価値を創出し、社会課題の解決につながる新製品・サービスの上市を推進します。これらの活動に必要な開発、製造、DX・IT・AI活用基盤をより一層強化するとともに、高度専門人財や次世代経営人財の育成にも取り組みます。地政学的リスクへの対応としては、北米での事業体制強化、中国での国産化推進、ものづくりにおけるサプライチェーンの強靱化施策を進めています。特に北米では、4月に開所した北米R&Dセンターを拠点に最先端ニーズの獲得とソリューション提供の強化(7・8頁ご参照)を進めています。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

業績ハイライト (2024年3月31日現在)





中期経営計画の事業戦略

当社は「人と地球の健康(プラネタリーヘルス)」の実現を目指し、2023年4月、2023-2025年度の3か年中期経営計画をスタートさせました。本特集では、中期経営計画で発表した5つの事業戦略のうち「重点事業強化」と「海外事業の拡大」について、直近の取り組みをご紹介します。

特集 1 重点事業強化

カーボンニュートラル社会の実現に貢献

「地球の健康」が重要な社会課題となっており、2050年までに温室効果ガス(※1)の排出をゼロにする、「カーボンニュートラル」の目標が世界規模で宣言されています。当社は、「重点事業強化」の1つとして、分析・計測技術を用いて、地球温暖化対策や大気・土壌・水の保全への貢献といったグリーン(GX)領域での社会課題解決に取り組んでいます。

当社のGX領域は「バイオものづくり」「新エネルギーの創出とエネルギーの備蓄」「環境規制対応」「マテリアル・次世代モビリティ」の4分野としています。この4分野での研究開発と社会実装は「地球の健康」に直結しており、当社は、ガスクロマトグラフ(GC)、ガスクロマトグラフ質量分析計(GC-MS)を含む幅広い分析装置やソフトウェア・サービスを含むトータルソリューションを提供し、GX4分野の研究活動を支援することで、カーボンニュートラル社会の実現に貢献することを目指しています。

※1 温室効果ガス:二酸化炭素(CO₂)やメタン等大気中の熱を吸収する性質のあるガス

グリーン(GX) ～計測トータルソリューションの提供～

GX4分野	GX・環境・エネルギー			マテリアル
	バイオものづくり	新エネ・創エネ・蓄エネ	環境・規制	マテリアル・次世代モビリティ
	<ul style="list-style-type: none"> バイオ化学品 バイオ燃料 	<ul style="list-style-type: none"> 水素/アンモニア 次世代電池 再生可能エネルギー 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂吸収コンクリート PFAS マイクロプラスチック 温室効果ガス 	<ul style="list-style-type: none"> 新素材(軽量素材等)開発
GX分野への貢献	 ガスクロマトグラフ質量分析計 Autonomous Labプロトタイプ	 ガスクロマトグラフ ポータブルガス分析計	 液体クロマトグラフ質量分析計 全有機体炭素計	 X線検査装置 材料試験機

バイオ燃料の利用拡大に貢献

植物など様々なバイオマス(※2)を原料にしたバイオ燃料は、カーボンニュートラルを実現するための環境にやさしい代替燃料の1つとして注目されています。特に、近年では食料不足への影響を配慮した非可食性のバイオマスを原料とする次世代バイオ燃料の研究が進んでおり、自動車や飛行機での利用拡大が期待されています。当社は、フランスの石油大手TotalEnergies社および大学機関と、2021年から次世代バイオ燃料の研究に役立つ分析法の開発に着手し、2024年4月に本分析法を実現する元素選択式ガスクロマトグラフ質量分析計「ELEM-SPOT」を完成させました。

本製品は、バイオ燃料の製造過程で生じる多数の成分から、含酸素成分・窒素成分といった不純物だけを選択的に検出することができる世界初の製品で、バイオ燃料製造効率の大幅向上を実現します。当社は、こうした新たな分析ニーズに対応した装置を開発することで、バイオものづくりに関するトータルソリューションを提供し、バイオエコノミー社会の実現に取り組んでいます。



元素選択式ガスクロマトグラフ質量分析計「ELEM-SPOT」

※2 バイオマス:植物などから生まれた、再生利用可能な有機性の資源(石油などの化石燃料を除く)

水素社会の実現に貢献

水素は、利用の際にCO₂を排出しないエネルギー源として大きく注目されていますが、用途に応じて不純物測定等の品質管理が必要です。例えば、燃料電池用の水素に一酸化炭素などの不純物が含まれていると、電池内部の触媒性能が低下するため、国際規格ISOでは一酸化炭素だけでなく、酸素、CO₂、炭化水素類についても最大濃度が規定されており、これら不純物測定等の品質管理等に当社の分析装置が活躍しています。

2023年9月に発売したガスクロマトグラフ「Brevis GC-2050」は、触媒マイクロリアクター(※3)と組み合わせることで、一酸化炭素やCO₂、炭化水素類の高感度分析が可能です。この製品は、最上位機種の基本性能を継承しながら装置幅を35%削減し、簡単操作、消費電力削減も実現した最新のガスクロマトグラフです。

また、2023年12月に発売した四重極型ガスクロマトグラフ質量分析計「GCMS-QP2050」は、ISO規格で指定された多くの対象成分を一斉に分析でき、測定の効率化を実現します。小型かつ高感度でメンテナンス性を向上させたGC-MSの新型モデルです。

当社は、分析計測トータルソリューションを提供し、水素社会の実現に貢献しています。



左側: 四重極型ガスクロマトグラフ質量分析計「GCMS-QP2050」

右側: ガスクロマトグラフ「Brevis GC-2050」(2023年十大新製品賞受賞)

※3 触媒マイクロリアクター:汎用的なGC検出器(FID)では感度が得られにくいCO₂等の成分に対し、メタン化などの化学反応を実現する小型の触媒反応器。2024年2月にActivated Research Company, LLC(米国)から本製品の事業を買収

特集 2 海外事業の拡大

中期経営計画で定めた5つの事業戦略の1つである「海外事業の拡大」に向けて、北米、欧州、中国、アジア、インドなど世界各地で事業拡大に取り組んでいます。その取り組みの1つとして、2024年4月に北米に開所したR&Dセンターをご紹介します。

北米でのヘルスケア事業拡大へ ～お客様密着型の製品開発を推進～

当社は、世界各地でその地域の市場特性に応じた戦略展開を進めています。また、一方で、世界を牽引するアカデミアや企業の研究者の方々と、世界で必要とされる製品を協働で開発することを目指しています。

当社の北米グループ会社Shimadzu Scientific Instruments, Inc. (SSI)は、2015年にイノベーションセンターを設立し、日本の開発陣と協力して先端技術の研究開発に取り組んできました。

北米は、当社が注力する製薬分野でグローバルに活躍されるアカデミアや企業の研究開発・製造拠点が数多く存在し、最先端の研究開発とものづくりが進む地域です。そのため、北米は、当社が製薬分野で事業展開する上で最も重要な地域で、アカデミアや企業の研究者と協働してお客様が必要とする最先端のニーズを正しく理解し、それに素早く応えるお客様密着型の製品開発を行ないたいと考えてきました。

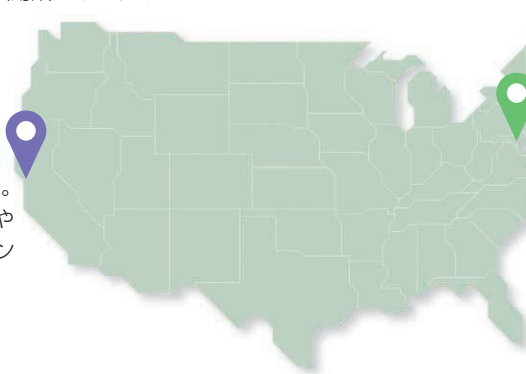
2024年4月、SSIでは、販売、マーケティング、サービスなどの機能を強化するとともに、北米のお客様密着型の開発体制を構築する目的で、新たにR&Dセンターを開所しました。



左から順に、当社福田常務、Dr. Ball(ハワード郡長官)、SSI前田社長、当社山本社長、Ms.Pringle(メリーランド州商務省副長官)、米山様(JETROニューヨーク次長)

R&Dセンター 西海岸
(カリフォルニア州)

顧客ニーズの調査や評価を実施。近郊には製薬企業の開発部門や製造拠点、ラボオートメーション関連企業も多数。



R&Dセンター 東海岸
(マサチューセッツ州)

顧客ニーズの調査や評価を実施。近郊にはアカデミアや製薬研究開発部門、バイオエンジニアリング企業も多数。

R&Dセンター メリーランド開発本部
(メリーランド州)

機械設計やソフト開発等開発のグローバル連携拠点。SSI内に併設し共同研究ラボなども活用。近郊には政府系研究所や製薬企業多数。



本R&Dセンターは、メリーランド州の開発本部と、東海岸(マサチューセッツ州ボストン近郊)、西海岸(カリフォルニア州サンフランシスコ近郊)の3拠点で構成されています。

ボストン近郊やサンフランシスコ近郊は製薬やテック企業、および大学や研究機関などが集積するバイオクラスターとして知られています。これらの地域では低分子医薬品に加えて、核酸医薬、抗体医薬や遺伝子治療薬のような中～高分子の医薬品の開発も行われ、オートメーション化の導入やAIなどの新技術の開発が進められています。これら製薬企業の集積地に拠点をもち、顧客の要望に迅速に対応していきます。

R&Dセンターは、東西の拠点を中心に顧客のワークフローとニーズを詳細に調査して製品の設計・開発を担うとともに、日本の開発部門とも連携し、顧客情報に基づいた継続的な開発とフィードバックを行うことで、革新的な技術と製品の提供を目指します。

また、北米には製薬分野以外でも課題解決のための最新技術やソリューションが生まれる土壌があります。先進技術を有する研究者や重要顧客と協働で製品やアプリケーション開発を進め、顧客ニーズに応じたトータルソリューションの提供を進めていきます。



SSI建屋



製薬 / 臨床関連企業、テック企業、先端大学



アジャイル開発



アジャイル開発：小さな単位での実装とテストを繰り返すことで、顧客の要求に即した開発を、より短い期間で開発する手法



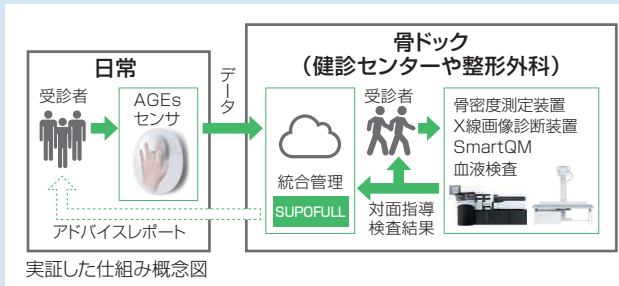
SSI内に開設したR&Dセンター

**国内/メドテック事業** 慈恵大学との「骨の健康」維持に関する実証研究

2023年6月から4か月間にわたり、慈恵大学と共同で「骨の健康」維持に関する実証研究を進めてきました。健診施設（骨ドック）での検査を起点とする骨粗しょう症の早期発見と予防の仕組み構築を目指した実証研究です。

本実証研究の成果を基に、2024年度中に、健診センターや骨ドック施設向けに、骨の健康維持を支える新事業を開始します。骨密度測定や圧迫骨折測定を行う「X線画像診断装置」や、日常の健康データに加え医療機関が取得した血液検査などの検査データを収集・見える化する健康増進プラットフォーム「SUPOFULL」も提供する予定です。

国民の健康や高齢化対策に取り組む日本において、骨折や転倒につながる骨粗しょう症患者の増加が懸念されています。今後、分析装置や画像診断装置の知見を活かした製品・ソフトウェアを開発投入し、社外研究機関・民間企業などと共に「骨の健康」増進を図るオープンイノベーションを推進していきます。

**海外/メドテック事業** ワシントン大学と健康寿命延伸に向けた測定技術を開発

2024年1月、当社および米グループ会社Shimadzu Scientific Instruments, Inc. (SSI)は、質量分析技術を利用して生体内のニコチンアミド・モノヌクレオチド(NMN)の数値を精密に測定する新技術「dimeLC-MS/MS」をワシントン大学と共同で開発しました。

NMNは、ニコチンアミド・アデニンジヌクレオチド(NAD)の材料となる化合物です。NADは生命現象に関わる様々な酵素を活性化させる働きがあり、NMNの摂取は老化に伴う身体機能の低下を抑制すると見られています。

新技術では、酸性溶液を用いた代謝物抽出法と、仏グループ会社Alsachimで新たに作製した安定同位体化合物を組み合わせることで、生体内NMNと関連代謝物の迅速かつ正確な測定が可能となりました。研究成果は、老化研究で有名な「npj Aging誌」(Springer Nature社)に掲載されました。今後、新技術の活用により、製薬を中心としたヘルスケア分野の研究開発を加速させ、健康寿命の延伸に貢献していきます。



ワシントン大学との共同研究に使用された
高速液体クロマトグラフ質量分析計「LCMS-8060」

海外/製薬 シンガポールでグローバルファーマサミットを開催

2023年11月、アジア統括会社のShimadzu (Asia Pacific) Pte. Ltd. (SAP)は、第9回島津グローバルファーマサミットを開催しました。

本サミットは、製薬業界における包括的なソリューション提供を目指して、パートナーとの関係構築やお客様同士のネットワークづくりを目的としています。毎回、全世界の製薬業界のリーダーや研究者などが参加し、2007年の初開催以来、延べ25カ国、3,500人以上が参加しました。

今回は「AI-Powered Pharma」をテーマに開催し、100人以上が参加し、AIを活用した創薬に関する講演を実施したほか、「AIをどのように利用していくべきか」について熱い議論が交わされました。また、各地にある共同ラボをつなぎ、イノベーションを創出するプラットフォームの覚書調印式を行いました。本サミットでの交流を活かし、製薬業界においてパートナーと共に新たな価値を創造していきます。



第9回島津グローバルファーマサミット

海外/サステナビリティ 海外グループ会社の新任マネージャーを対象に研修を実施

2024年1月、本社でグローバルマネージャートレーニングを実施し、海外グループ会社19社から、新任マネージャー24人が参加しました。

本研修では、5日間のプログラムを組み、当社の理念と価値観や、異文化コミュニケーションを学ぶ研修のほか、部下育成のスキル獲得を目的とした状況対応リーダーシップ研修が実施されました。

研修期間中には、山本社長、濱田社外取締役による講話があり、山本社長は、「全ては夢から始まる」。お客様の夢と私たちの夢を共に実現し、共感あふれる社会を創造する。それが島津グループの目指す姿です」と伝えました。また、濱田社外取締役は、「当社が「Traditional Japanese Company」(伝統的な日本企業)からさらなる成長を遂げるために、より多様性を取り入れ、グローバルに協力していくことが必要」と述べました。

今後もこのような研修を通じて、リーダーシップ、マネジメントスキルを身に付けることで、海外市場でビジネスを牽引できるリーダーを育成していきます。



講演中の山本社長(左)と濱田社外取締役(右)

連結財務諸表 (2024年3月31日現在)

連結貸借対照表

(単位: 億円)

科目	当期末 (2024年3月31日)	前期末 (2023年3月31日)
資産の部		
1 流動資産	4,669	4,315
1 固定資産	2,070	1,874
有形固定資産	1,186	1,130
無形固定資産	180	170
投資その他の資産	704	574
1 資産合計	6,740	6,189
負債の部		
流動負債	1,585	1,724
固定負債	231	230
負債合計	1,816	1,954
純資産の部		
株主資本	4,369	3,964
その他の包括利益累計額	555	271
純資産合計	4,923	4,235
負債純資産合計	6,740	6,189

連結損益計算書

(単位: 億円)

科目	当期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	前期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
2 売上高	5,119	4,822
売上原価	2,911	2,813
売上総利益	2,208	2,010
販売費及び一般管理費	1,481	1,327
2 営業利益	728	682
営業外収益	57	36
営業外費用	15	10
2 経常利益	769	709
特別利益	5	11
特別損失	4	11
税金等調整前当期純利益	770	708
法人税、住民税及び事業税	204	215
法人税等調整額	▲5	▲27
当期純利益	570	520
2 親会社株主に帰属する当期純利益	570	520

POINT 1 総資産の増加

棚卸資産が137億円、受取手形、売掛金及び契約資産が136億円、投資その他の資産が130億円、現金及び預金が64億円増加したことなどにより、総資産は551億円増加しました。

POINT 2 過去最高額を更新

売上高は前期に比べ6.1%増加し、過去最高の5,119億円となり、営業利益728億円、経常利益769億円、親会社株主に帰属する当期純利益570億円と全て過去最高額を更新しました。

配当のご案内 2023年度期末配当金 1株当たり36円

配当金は、2024年6月27日(木)以降お受け取り頂けます。

配当金のお支払いに関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

☎ 0120-094-777 (通話料無料) 土・日・祝日等を除く9時～17時

詳しくは当社Webサイトより

「決算短信／決算説明会資料」をご覧ください。

<https://www.shimadzu.co.jp/ir/library/finance.html>



役員紹介 (2024年6月26日現在)

取締役



代表取締役
会長
上田 輝久



代表取締役
社長
山本 靖則



取締役
専務執行役員
渡邊 明



取締役
上席専務執行役員
丸山 秀三



社外取締役
花井 陳雄



社外取締役
中西 義之



社外取締役
濱田 奈巳



社外取締役
北野 美英

監査役



常任監査役
藤井 浩之



常勤監査役
小谷崎 眞



社外監査役
西本 強



社外監査役
林 由佳

詳しくは当社Webサイトより

定時株主総会に関するご報告

2024年6月26日開催の当社第161期定時株主総会の決議の結果につきましては、インターネット上の当社Webサイトに掲載しております「第161期定時株主総会決議ご通知」をご高覧ください。

<https://www.shimadzu.co.jp/ir/library/shareholders.html>



■ 会社概要

商号 株式会社島津製作所
Shimadzu Corporation
創業 明治8年(1875年)3月
設立 大正6年(1917年)9月
本社所在地 〒604-8511
京都市中京区西ノ京桑原町1番地
電話075-823-1111(代表)
資本金 26,648,899,574円
従業員数 (単体) 3,587名
(連結) 14,219名
連結子会社数 (国内) 24社 (海外) 55社

■ 主要な事業所

本社 京都市中京区西ノ京桑原町1番地
支社 東京/関西(大阪市)
支店 札幌/東北(仙台市)/つくば/北関東(さいたま市)/
横浜/静岡/名古屋/京都/神戸/広島/四国(高松市)/
九州(福岡市)
工場/事業所 三条(京都市)/紫野(京都市)/厚木/秦野/瀬田(大津市)/
Shimadzu Logistics Center Kyoto(向日市)
研究所/研究施設 基盤技術研究所(京都府相楽郡精華町/京都市)
田中耕一記念質量分析研究所(京都市)
ヘルスケアR&Dセンター(京都市)
Shimadzuみらい共創ラボ(京都府相楽郡精華町)
Shimadzu Tokyo Innovation Plaza(川崎市)

■ 株式の状況

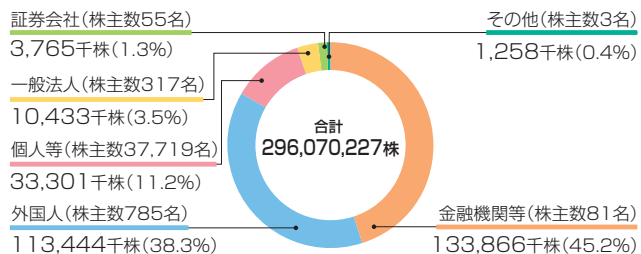
発行可能株式総数 800,000,000株
発行済株式の総数 296,070,227株
株主数 38,960名

■ 大株主 (上位10名)

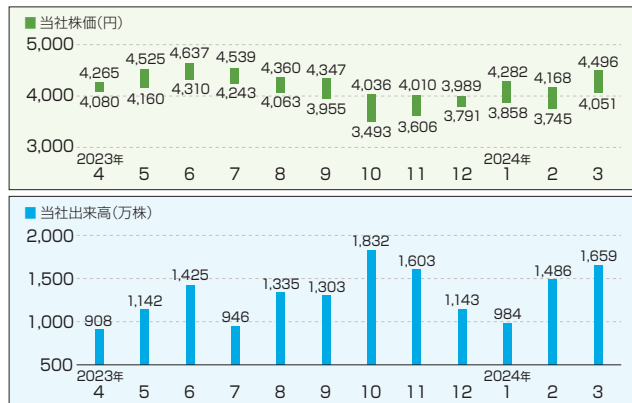
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	40,991	13.90
明治安田生命保険相互会社	20,742	7.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	13,960	4.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	13,052	4.43
株式会社三菱UFJ銀行	7,672	2.60
太陽生命保険株式会社	7,411	2.51
東京海上日動火災保険株式会社	6,287	2.13
株式会社京都銀行	4,922	1.67
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	4,653	1.58
GOVERNMENT OF NORWAY	4,539	1.54

※持株比率は、自己株式(1,255,603株)を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況



■ 株価の推移 (東京証券取引所)



「DX認定事業者」に認定

経済産業省が、「情報処理の促進に関する法律」に基づき「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を認定する「DX認定事業者」に2023年に初めて選ばれました。



「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に選定

日本取引所グループ(JPX)と東京証券取引所、日本経済新聞社が、グローバルな投資基準に求められる諸条件を満たした企業を選定する目的で2014年から公表を開始した「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に8年連続で選定されています。



国際的な環境イニシアティブ「RE100」に加盟

持続可能な社会の実現に貢献するため、2021年から「RE100」に加盟し、2050年までに事業活動で使用する電力を再生可能エネルギー100%とすることを宣言しました。



女性活躍推進企業「えるぼし」の最高位3つ星に認定

厚生労働省が、女性が活躍しやすい職場環境を備えた企業として認定している「えるぼし」の全ての評価項目において基準を満たし、2023年に最高位である3つ星に認定されました。



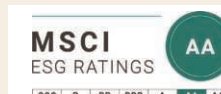
「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定

経済産業省が日本健康会議と共同で、優良な健康経営の施策を実施している大規模法人を認定する制度「健康経営優良法人(ホワイト500)」に、制度開始から8年連続で認定されています。



MSCIのESGレーティングで「AA」評価獲得

米モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社のESGリサーチが提供している世界的な評価指標MSCI ESGレーティング(2023年)において「AA」評価を獲得しました。



「新・ダイバーシティ経営企業 100選」に選定



経済産業省が多様な人材の能力を最大限引き出し、中長期的に企業価値向上を実現している企業を選定する「新・ダイバーシティ経営企業 100選」に2019年から選定されています。

環境大臣が「エコ・ファースト企業」に認定



環境分野において「先進的、独自のかつ業界をリードする事業活動」を行っている企業として認められ、「エコ・ファースト企業」に2020年から認定されています。

Webサイト、
統合報告書の
ご案内

Webサイト
<https://www.shimadzu.co.jp>



統合報告書
<https://www.shimadzu.co.jp/ir/library/annual.html>



島津製作所 創業記念 資料館

株主様 無料入館券

本券1枚につき
4名様まで
無料で入館
頂けます。

2025年6月末
まで有効

島津製作所 創業記念資料館は、創業100年を迎えたことを記念し、1975年に創業者である初代と二代島津源蔵の遺徳を偲び開設されました。創業以来製造してきた理化学器械、産業機器やX線装置ならびに事業活動に関する資料などを展示しており、島津製作所および日本の近代科学技術の歩みをご覧ください。

- 休館日/水・土・日曜、祝日、年末年始(詳細はWebサイトを確認)
- 入館時間/9:30~16:30(閉館17:00)
- 入館料/大人300円 中学生200円 小学生以下 無料 団体割引(20名以上20%引)

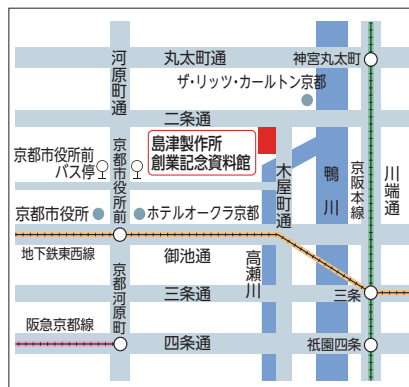
※当館には、駐車場がございません。

※当館は事前予約制です。ご見学日の3営業日前までにお電話でご予約ください。



島津製作所 創業記念資料館 (登録有形文化財)

- 市バス「京都市役所前」下車徒歩3分
- 京阪本線「三条駅」下車徒歩7分
- 地下鉄東西線「京都市役所前駅」下車2番出口徒歩3分(地下鉄烏丸線「京都駅」より「烏丸池駅」乗換)
- JR「京都駅」よりタクシーで20分



〒604-0921

京都市中京区木屋町二条南

●TEL/075-255-0980

●FAX/075-255-0985

●<https://www.shimadzu.co.jp/memorial-museum/>



キリトリ

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
株主確定基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
(その他必要ある場合は、公告の上設定します。)

公告方法 電子公告とし、当社Webサイトに掲載します。
<https://www.shimadzu.co.jp/aboutus/ir/kk.html>
ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、京都新聞および日本経済新聞に掲載します。

単元株式数 100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話(通話料無料) **0120-094-777**
受付時間 9時~17時(土・日・祝日等を除く)

証券コード 7701
上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられている株主の皆様へ

配当金は口座振込でも受け取ることができます。

配当金のお受け取りを、ご指定の銀行、または証券会社等の口座への振り込みにされますと、支払開始日に確実に入金されます。

口座振込を希望される場合

- ①口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお申し出ください。
- ②証券会社に口座がない株主様は、左記三菱UFJ信託銀行株式会社 電話(通話料無料) **0120-094-777** にお申し出ください。

IRメール配信サービスのご案内

当社の最新情報を電子メールで配信するサービスです。ぜひご登録ください。

●ご登録はこちらから

<https://www.shimadzu.co.jp/ir/mail.html>



環境への配慮のため、責任ある森林からの原料を含む「FSC®認証紙」を使用し、植物油を用いた印刷をしています。

株式会社 島津製作所

<https://www.shimadzu.co.jp>